平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	114		
会計	一般会計				
事務事業名	保育料軽減事業	事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画	○		子育て応援プラン
	法令・例規等			児童福祉法
				子ども・子育て支援法
				子ども・子育て支援法施行細則

事業目的		
	対象	保育所等に子どもを入所させている保護者（世帯）
	意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	
	平成29年度から１号認定の保育料徴収基準について、国基準５階層から市基準８階層へ階層拡大を行いました。これにより１号認定においても２・３号認定同様に市独自の保育料軽減が行われ、課題であった保護者の不公平感の解消につながってきたと考えます。 今後も国等の動向に注視しながら、教育・保育の無償化を視野に入れた検討を進めていきます。

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	２・３号認定（保育認定）の保育料徴収基準額について、国基準８階層から市基準11階層への階層拡大による、保育料の軽減を継続して実施します。また、18歳未満の兄姉がいる世帯への多子世帯軽減を継続して実施します。 １号認定（教育認定）においても、平成29年度から引き続き、徴収基準を国基準５階層から市基準８階層へ拡大し、保護者の負担を軽減します。	２・３号　保育料徴収基準の階層拡大	270,528
		２・３号　多子世帯に対する保育料軽減	75,531
		１号　保育料徴収基準の階層拡大	1,565
		その他の経費	1

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合	%	65	65		

30年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	347,625	
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	347,625	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	2,505,795 / 0	民間保育所運営費
2	11	2	3	25	0	0	194,020 / 0	（歳入）民間保育所保護者負担金
3	11	2	3	26	0	0	94,751 / 0	（歳入）公立保育所保護者負担金 公立・私立保育園の軽減分については、歳入の減となる。金額は歳入減分。
4								
5								
6								
7								